

首都直下地震の地震防災戦略(案)について

平成18年4月中央防災会議決定

【減災目標】 今後10年間で死者数(想定)を半減

- ・風速15m/s 約11,000人 約5,600人(半減)
- ・風速3m/s 約7,300人 約4,300人(4割減)

【減災目標】 今後10年間で経済被害額(想定)を4割減

- ・風速15m/s 約112兆円 約70兆円(4割減)
- ・風速3m/s 約94兆円 約60兆円(4割減)

具体目標

減災効果

具体目標

減災効果

住宅・建築物の耐震化：耐震化率 75% 90%

- ・耐震改修促進計画の策定
- ・住宅・建築物耐震改修等事業、地域住宅交付金制度等による財政支援
- ・耐震改修促進税制の活用

家具の固定：家具の固定率 約30% 60%

- ・「住宅における地震被害軽減の指針」の普及
- ・ホームページ、パンフレット等によるPR

密集市街地の整備：不燃領域率 40%以上

- ・建築物の不燃化、共同化による建替
- ・延焼遮断帯(防災環境軸を含む)の形成
- ・避難地、避難路の整備

初期消火率の向上：自主防災組織率 72.5% 96%

- ・自主防災組織の育成・充実
- ・防災教育の推進

急傾斜地崩壊危険箇所の対策：

急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数 約1.3倍

- ・急傾斜地崩壊対策事業の実施
- ・土地利用誘導

建物倒壊による死者軽減数

約1,300人減
(うち、家具の固定 約100人減)



出所)神戸大学付属図書館震災文庫デジタルギャラリーHP

火災による死者軽減数

・風速15m/s 約4,000人減
・風速3m/s 約1,500人減



出所)神戸市消防局HP



出所)東京都HP

急傾斜地崩壊による死者軽減数

約100人減

復旧費用軽減額

・風速15m/s 約26兆円減
・風速3m/s 約19兆円減

生産活動停止による被害軽減額

約4兆円減

交通寸断による被害軽減額

約0.7兆円減

全国・海外への経済波及の軽減額

・風速15m/s 約11兆円減
・風速3m/s 約10兆円減

復旧費用軽減対策：

- ・住宅・建築物の耐震化率 75% 90%
- ・緊急輸送道路の橋梁の耐震補強を概ね完了
- ・耐震強化岸壁の整備率 約55% 約70%

- ・住宅・建築物の耐震化、火災対策等
- ・交通施設の耐震補強

企業による事業継続：

BCP策定企業の割合 大企業 ほぼ全て
中堅企業 50%以上

- ・建物被害の軽減による企業の生産活動の維持
- ・事業継続ガイドラインに基づく事業継続の取組の推進

交通ネットワーク早期復旧対策：

- ・住宅・建築物の耐震化率 75% 90%
- ・緊急輸送道路の橋梁の耐震補強を概ね完了
- ・耐震強化岸壁の整備率 約55% 約70%

- ・住宅・建築物の耐震化、火災対策等
- ・交通施設の耐震補強
がれき発生減等による交通規制の早期解消

今後の課題

- ・首都中枢機能の継続性確保に向けた関係機関による目標の具体化
- ・避難所生活者、帰宅困難者数の軽減に向けた減災目標の設定



出所)新宿区HP